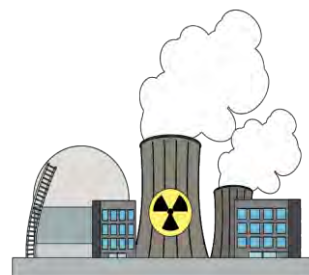


〈原発〉は、いずれ消えてなくなり 脱炭素の主役は〈再エネ〉となる

地球環境に学ぶサークル 中原 幹男

昨年12月22日、政府がGX（グリーントランスフォーメーション*注1）実現に向けた基本方針（今後10年を見据えたロードマップ）を明らかにしました。その中にエネルギーの安定供給確保を名目に、原子力の活用を盛り込んだのです。それを肯定的に捉えて報道したマスコミも多く、巷に原発やむなしのムードが一気に広まりました。反発も大きかったため、その後、短い期間にパブリックコメントを募集したところ、原発に反対する市民から説明会の要請が噴き出し、あわてた経産省は10か所の地方部局で、急遽形だけの説明会を設けたのでした。



昨年12月26日、毎日新聞朝刊「風知草～脱炭素の主役は誰か～」で、山田孝男特別編集委員は、政府のこの基本方針を冷静に分析しているので紹介します。（以下、記事引用）

＝かねて原発新增設は「想定していない」と説明してきた政府が、今回の基本方針に「開発・建設に取り組む」と書き込んだ。脱原発メディアは「反省なき変節」を批判。原発推進メディアは「現実的な選択」を歓迎。ニュースは問題だらけの原発中心で、（他の電源に比べ）実情以上に大きく見えた。

しかし、新增設はできまい。政府が期待する次世代原発のうち、唯一、現実味があると思われる「革新軽水炉」さえ難しい。革新軽水炉とは、炉心熔融対策を施した改良型原発のことで、完全な安全対策というものはない——というのが3・11原発事故の教訓だろう。〈革新〉を信じて新規立地を受け入れる自治体があるか。

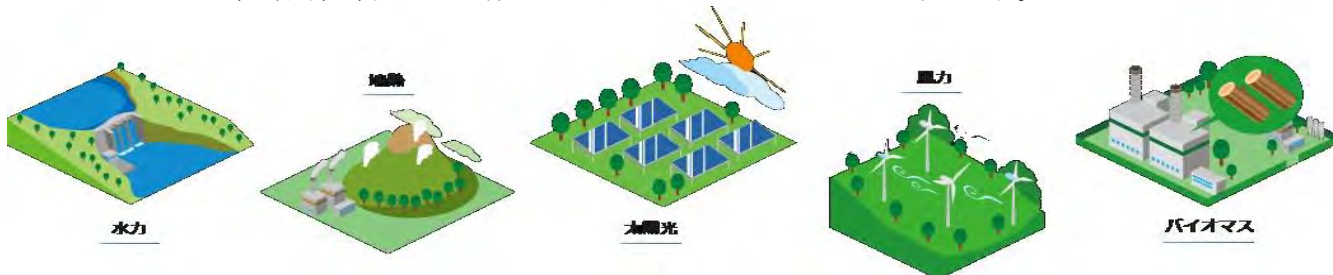
建設費も、かつての標準4,400億円が今や1兆円超。既存原発を壊して建て替えるにしても、廃炉に時間がかかる。革新軽水炉以外の次世代型原発が〈絵に描いた餅〉であることは公然の秘密である。

では、新增設も建て替えもなければどうなるか。既存の36基（他に廃炉決定が24基。36基のうち10基が現在稼働中）で賄うしかない。36基すべて原子力規制委の審査に適合し、地元が同意し、運転期限も40年から60年に延長したとする。それでも2060年に残るのは8基。後は消えるだけ。つまり、原発は〈持続不可能な〉エネルギーである。＝

つまり、運転期限を60年に延長したとしても、既存の36基が順次期限に到達してしまうということです。冷静に時系列的にながめれば、消えゆく原発であり、廃棄物処理も確立できず、夢の核燃料サイクルも膨大な予算を無駄に使うばかりで、3.11福島原発事故以降も原発廃止決断を先送りしている政治は、早急に見直すべきです。



脱炭素の主役は消えゆく原発ではなく、再エネです。我が国のエネルギーは、再エネで十分賄えることをいくつかの民間シンクタンクが試算しています。食料とともにエネルギーの安全保障がこれほど問題になっているときこそ、即刻、原発からの撤退を決断しなければならないと考えます。



*注1 GXとは＝温室効果ガスの排出原因となっている化石燃料などから脱炭素ガスや太陽光・風力発電といった再生可能エネルギーに転換して、経済社会システム全体の変革を目指すこと。